

令和元年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 3 2 号

令 和 2 年 8 月 1 9 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 栗 原 肇

令 和 元 年 度 加 須 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 の 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 元 年 度
加 須 市 水 道 事 業 会 計 及 び 加 須 市 下 水 道 事 業 会 計 の 各 決 算 を 加 須 市 監 査 基 準 に 準
拠 し て 審 査 し た の で、別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

令和元年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	1
2	監査等の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点（評価項目）	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果及び意見	1
8	決算の状況等	2
9	別表1～6	7

令和元年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	19
2	監査等の種類	19
3	審査の対象	19
4	審査の着眼点（評価項目）	19
5	審査の期間	19
6	審査の実施内容	19
7	審査の結果及び意見	19
8	決算の状況等	20
9	別表1～5	25

令和元年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和元年度加須市水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月17日まで

6 審査の実施内容

令和元年度加須市水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、これまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

また、加須市監査基準に基づき、事務事業に係るリスク及びその回避に向けた対応状況についても確認した。

7 審査の結果及び意見

（1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予

算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、230,705,227 円の黒字決算となったが、経営成績を示す指標の営業収支比率は 107.85% となり、前年度 (112.54%) に比べて 4.69 ポイント低下している。

また、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少傾向が続いているが、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、平成 25 年度から 4 年連続で低下していたが、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期修繕に努めた結果、平成 29 年度から 2 箇年度上昇に転じ、改善傾向が見られたが、令和元年度は 84.63% (前年度 85.37%) となり、前年度対比 0.74 ポイント低下した。

こうしたことから、石綿セメント管などの老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化を計画的に図り、有収率の向上に向けて引き続き積極的に取り組んでいただきたい。また、更なる健全経営を図るため、水道事業の源泉である料金収入の確保を図る取組の一つとして、水需要の多い企業誘致等の推進を関係部署と連携しながら今後も取り組んでいただきたい。

なお、財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率 (短期債務に対する支払能力を示す指標。200%以上が安全圏) が 202.55% となり、前年度 (248.75%) に比べて 46.20 ポイント低下している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 55.94% であり、前年度 (57.95%) に比べて 2.01 ポイント低下している。

これらの指標においても、経営の健全性は保たれていると認められるが、当年度では給水収益が減収となる一方、修繕費の増加等により、給水原価が供給単価を上回った。

今後、健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

8 決算の状況等

(1) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表 1」に示したが、年度末給水件数は 48,057 件 (前年度対比 502 件、1.1%の増)、年度末給水人口は 112,812 人 (同 261 人、0.2%の減) である。また、年間配水量は 15,529,789 m³ (前年度対比 68,129 m³、0.4%

の減)、年間有収水量は 13,142,347 m³ (同 174,123 m³の減) である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入 2,876,871,973 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 211,316,675 円。税抜き額 2,665,555,298 円)、支出 2,556,388,289 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 121,538,218 円、税抜き額 2,434,850,071 円) となり、純利益は 230,705,227 円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入 986,034,650 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 4,891,785 円。税抜き額 981,142,865 円)、支出 2,059,380,118 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 115,860,496 円。税抜き額 1,943,519,622 円) となり、不足する額 1,073,345,468 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,022,801 円、損益勘定留保資金 779,816,279 円及び建設改良積立金 220,506,388 円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、14箇所で配水管布設及び布設替工事(延長 4,600.6m)を実施し、また、消火栓 13基(新設 5基を含む。)を設置するとともに、10箇所で石綿セメント管布設替工事(延長 3,006.5m)を実施している。

また、緊急時の備えとして、北川辺地域と群馬東部水道企業団(群馬県板倉町)の区域を結ぶ緊急時用連絡管の整備(延長 647.9m)を実施し完了している。

なお、平成30年度から2箇年の継続事業としていた久下浄水場排水池築造工事は完了したが、平成29年度から3箇年の継続事業としていた久下浄水場電気及び機械設備工事(事業費 1,570,150千円のうち 509,850千円)は、継続年度内に支出が終わらなかったため、令和2年度へ繰越している。

そのほか、令和元年度に予定していた中堀橋架け替えに伴う配水管布設替工事(事業費 10,640千円)及び加須市上水道管理センター耐震補強改修実施設計(事業費 10,000千円)は、他の工事の繰越等により、令和2年度への予算繰越としている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,876,871,973 円で、予算額に対し 101.3%の収入率で、35,998,973 円上回っている。収益的支出決算額は 2,556,388,289 円で予算額に対し 93.5%の執行率であり、不用額は 177,166,711 円である。

税抜き額での前年度比較(別表 2 参照)では、収入においては、主に受託工事収益が 46.6%の減収、その他営業収益が 10.4%の減収となり(うち一般会計からの

負担金は 26,031,310 円)、収入全体で 0.5%の減収である。

また、支出においては、主に配水及び給水費が漏水修繕件数が増加したこと等に
伴い 28.2%増加、減価償却費が久下浄水場中央監視棟新築工事の完成及び久下浄
水場電気及び機械設備工事の一部完成に伴い 3.3%増加する一方、受託工事費が加
須 IC 東地区産業団地内の水道施設整備が完了したことに伴い 46.5%減少、営業外
費用が火災に起因する濁り水により市内の事業所に損害を与えたことによる損害
賠償金の皆減に伴い 8.3%減少し、支出全体で 2.7%の増加である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 986,034,650 円で、予算額に対し 73.9%の収入率である。
資本的支出決算額は 2,059,380,118 円で、予算額に対し 75.3%の執行率である。
繰越額が 530,490,000 円であり、不用額は 144,282,042 円（予算額に対し 5.3%）
である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 907,000,000 円及び一般会計等からの負担金が
70,309,650 円（うち一般会計からは 6,450,000 円）である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（配水管布設工事、石
綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う実施設計（施工監理業務）
委託料、工事請負費等）の 1,492,174,617 円（当該予算額に対し 68.9%）である。
また、企業債発行総額 14,603,700,000 円（108 件）に対する当年度企業債償還金
は 564,674,661 円であり、その結果、償還高累計は 6,288,283,049 円であり、未償
還残高は 8,315,416,951 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員
給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職 員 給 与 費	119,761,000 円	113,582,608 円

また、予算第 10 条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限
度額 30,000,000 円に対して執行額は 1,941,477 円で、予算の範囲内で執行されて
いる。

(3) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は2,473,087,261円で、前年度と比べて13,719,511円（0.6%）の減収である。

給水収益は2,213,566,774円で、前年度と比べて33,490,628円（1.5%）の減収である。加入分担金は190,090,000円で、前年度と比べて37,050,000円（24.2%）の増収である。

受託工事収益は12,142,454円で、前年度と比べて10,610,753円（46.6%）の減収である。その他営業収益は57,288,033円で、前年度と比べて6,668,130円（10.4%）の減収である。

営業外収益は192,468,037円で、前年度と比べて1,323,768円（0.7%）の増収である。

営業費用は2,299,439,524円で、前年度と比べて76,939,550円（3.5%）の増加である。また、営業外費用は135,410,547円で、前年度と比べて12,324,716円（8.3%）の減少である。

「別表2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費を除いた固定的な営業費用決算額2,281,824,524円は、前年度と比べて92,259,550円（4.2%）の増加となり、その主な要因は、減価償却費と配水及び給水費の増加である。

(4) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は21,774,477,890円で、前年度と比べて999,613,986円（4.8%）の増加である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却費分26,461,570円減少している。

イ 構築物は、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び附属設備等の取得分671,297,145円に対し、当年度減価償却費分666,293,736円及び除却による減少分2,298,923円を差し引いた額2,704,486円増加している。

ウ 機械及び装置は、取得分736,264,316円に対し、当年度減価償却費分167,379,226円を差し引いた額568,885,090円増加している。

流動資産は3,757,134,980円で、前年度と比べて454,962,802円（13.8%）の増加である。うち現金預金は3,363,196,449円で、前年度と比べて512,649,567円（18.0%）の増加である。未収金は379,976,040円で前年度と比べて36,153,753円（8.7%）の減少である。未収給水収益は332,890,420円となり前年度の

314,270,533円と比べて18,619,887円(5.9%)の増加である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力していただきたい。

また、令和2年6月末日の令和元年度までの給水収益に係る未収金は66,520,613円となり、令和2年3月末日に比べて266,369,807円減少しており、収納率は97.50%である。

負債合計は12,999,150,708円で、前年度と比べて768,908,759円(6.3%)の増加である。うち未払金は1,266,422,463円で、この未払金は令和2年4月27日で全て支払済である。

資本合計は8,775,327,182円で、前年度と比べて230,705,227円(2.7%)の増加である。うち資本金合計は6,024,362,234円で、前年度と同額である。剰余金合計は2,750,964,948円で、前年度と比べて230,705,227円(9.2%)の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は2,662,312,148円で、内訳は減債積立金606,000,000円、建設改良積立金1,210,168,320円及び当年度未処分利益剰余金846,143,828円である。

(5) 企業分析について(別表6参照)

営業収益営業利益率は7.02%で、前年度(10.63%)と比べて3.61ポイント下回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率(比率が大きいほど施設が有効に使用されている。)は52.51%で、前年度(52.89%)と比べて0.38ポイント下回った。

また、最大稼働率(最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。)は57.97%で、前年度(59.93%)と比べて1.96ポイント下回った。

供給単価と給水原価では、1^m当たり供給単価は168円43銭で、前年度の168円74銭と比べて31銭(0.2%)下がり、1^m当たり給水原価は169円34銭で、前年度161円22銭と比べて8円12銭(5.0%)上がった。

1^m当たり供給単価と給水原価を比べると、給水原価が供給単価を91銭上回っている。

9 別表

別表1 業務等

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	112,897 人	113,165 人	△ 268 人	99.8 %
年度末給水人口	112,812 人	113,073 人	△ 261 人	99.8 %
年度末給水件数	48,057 件	47,555 件	502 件	101.1 %
普及率	99.92 %	99.92 %	0.00 点	100.0 %
年間配水量	15,529,789 m ³	15,597,918 m ³	△ 68,129 m ³	99.6 %
一日最大配水量	46,838 m ³	48,422 m ³	△ 1,584 m ³	96.7 %
一日平均配水量	42,431 m ³	42,734 m ³	△ 303 m ³	99.3 %
年間有収水量	13,142,347 m ³	13,316,470 m ³	△ 174,123 m ³	98.7 %
有収率	84.63 %	85.37 %	△ 0.74 点	99.1 %

※埼玉県(平成30年度)平均有収率…90.5%

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	117,300 人
計画一日最大給水量	53,600 m ³
計画一日平均給水量	43,400 m ³

* 令和2年3月末現在

【参考】

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
年度末行政人口	113,503	113,753	114,082	114,748	115,425

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分	令和元年度	対前年度比較	
	金 額	増 減 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,403,656,774	3,559,372	0.1
原水及び浄水費	1,018,100,567	16,919,029	1.7
配水及び給水費	212,798,116	46,800,487	28.2
総 係 費	187,027,192	832,224	0.4
減 価 償 却 費	861,437,354	27,843,564	3.3
資 産 減 耗 費	2,461,295	△ 135,754	△ 5.2
小 計	2,281,824,524	92,259,550	4.2
差 引	121,832,250	△ 88,700,178	△ 42.1
受託工事収益	12,142,454	△ 10,610,753	△ 46.6
受 託 工 事 費	17,615,000	△ 15,320,000	△ 46.5
差 引	△ 5,472,546	4,709,247	△ 46.3
その他営業収益	57,288,033	△ 6,668,130	△ 10.4
営業外収益	192,468,037	1,323,768	0.7
営 業 外 費 用	135,410,547	△ 12,324,716	△ 8.3
差 引	57,057,490	13,648,484	31.4
特別利益	0	0	-
特別損失	0	0	-
差 引	0	-	-
収入合計	2,665,555,298	△ 12,395,743	△ 0.5
支出合計	2,434,850,071	64,614,834	2.7
差 引	230,705,227	△ 77,010,577	△ 25.0

(単位:円)(税抜)

平成30年度	対前年度比較		平成29年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
2,400,097,402	△ 899,401	△ 0.0	2,400,996,803
1,001,181,538	15,497,696	1.6	985,683,842
165,997,629	26,236,300	18.8	139,761,329
186,194,968	△ 20,199,841	△ 9.8	206,394,809
833,593,790	46,610,081	5.9	786,983,709
2,597,049	△ 2,677,569	△ 50.8	5,274,618
2,189,564,974	65,466,667	3.1	2,124,098,307
210,532,428	△ 66,366,068	△ 24.0	276,898,496
22,753,207	16,880,104	287.4	5,873,103
32,935,000	27,202,000	474.5	5,733,000
△ 10,181,793	△ 10,321,896	△ 7367.4	140,103
63,956,163	4,870,699	8.2	59,085,464
191,144,269	11,132,743	6.2	180,011,526
147,735,263	△ 10,382,526	△ 6.6	158,117,789
43,409,006	21,515,269	98.3	21,893,737
0	0	-	0
0	0	-	0
0	-	-	0
2,677,951,041	31,984,145	1.2	2,645,966,896
2,370,235,237	82,286,141	3.6	2,287,949,096
307,715,804	△ 50,301,996	△ 14.1	358,017,800

別表3 資本的収入及び支出比較表

区 分		令和元年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率(%)
A 資本的 収入	企業債	907,000,000	267,500,000	41.8
	県補助金	8,725,000	8,025,000	1146.4
	負担金(他会計負担金)	6,450,000	2,383,484	58.6
	負担金(その他負担金)	63,859,650	△ 27,724,850	△ 30.3
	合 計	986,034,650	250,183,634	34.0
B 資本的 支出	改良設備費	1,492,174,617	404,503,111	37.2
	営業設備費	2,530,840	355,140	16.3
	企業債償還金	564,674,661	32,634,910	6.1
	合 計	2,059,380,118	437,493,161	27.0
差引 (A-B)		△ 1,073,345,468	△ 187,309,527	21.1
補 填	建設改良積立金	220,506,388	-	-
	過年度損益勘定留保資金	107,737,791	-	-
	当年度損益勘定留保資金	672,078,488	-	-
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	73,022,801	-	-
	過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	-	-
	合 計	1,073,345,468	-	-

(単位:円)(税込)

平成30年度	対前年度対比		平成29年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
639,500,000	△ 233,000,000	△ 26.7	872,500,000
700,000	△ 5,960,000	△ 89.5	6,660,000
4,066,516	△ 8,225,284	△ 66.9	12,291,800
91,584,500	78,948,500	624.8	12,636,000
735,851,016	△ 168,236,784	△ 18.6	904,087,800
1,087,671,506	△ 60,967,774	△ 5.3	1,148,639,280
2,175,700	△ 1,069,410	△ 33.0	3,245,110
532,039,751	△ 4,032,602	△ 0.8	536,072,353
1,621,886,957	△ 66,069,786	△ 3.9	1,687,956,743
△ 886,035,941	△ 102,166,998	13.0	△ 783,868,943
0	-	-	0
258,374,777	-	-	365,553,099
537,978,682	-	-	354,509,199
89,682,482	-	-	63,806,645
0	-	-	0
886,035,941	-	-	783,868,943

別表4 比較損益計算書

区 分	借		方		比 較	
	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	2,299,439,524	94.4	2,222,499,974	93.8	76,939,550	3.5
原水及び浄水費	1,018,100,567	41.8	1,001,181,538	42.2	16,919,029	1.7
配水及び給水費	212,798,116	8.7	165,997,629	7.0	46,800,487	28.2
受託工事費	17,615,000	0.7	32,935,000	1.4	△ 15,320,000	△ 46.5
総 係 費	187,027,192	7.7	186,194,968	7.9	832,224	0.4
減価償却費	861,437,354	35.4	833,593,790	35.2	27,843,564	3.3
資産減耗費	2,461,295	0.1	2,597,049	0.1	△ 135,754	△ 5.2
営業外費用	135,410,547	5.6	147,735,263	6.2	△ 12,324,716	△ 8.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	135,397,298	5.6	147,724,039	6.2	△ 12,326,741	△ 8.3
雑 支 出	13,249	0.0	11,224	0.0	2,025	18.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,434,850,071	100.0	2,370,235,237	100.0	64,614,834	2.7
当 年 度 純 利 益	230,705,227	—	307,715,804	—	△ 77,010,577	△ 25.0
合 計	2,665,555,298	—	2,677,951,041	—	△ 12,395,743	△ 0.5

(単位:円)(税抜)

貸 方						
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,473,087,261	92.8	2,486,806,772	92.9	△ 13,719,511	△ 0.6
給 水 収 益	2,213,566,774	83.0	2,247,057,402	83.9	△ 33,490,628	△ 1.5
加 入 分 担 金	190,090,000	7.1	153,040,000	5.7	37,050,000	24.2
受 託 工 事 収 益	12,142,454	0.5	22,753,207	0.8	△ 10,610,753	△ 46.6
そ の 他 営 業 収 益	57,288,033	2.1	63,956,163	2.4	△ 6,668,130	△ 10.4
営 業 外 収 益	192,468,037	7.2	191,144,269	7.1	1,323,768	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	371,179	0.0	240,893	0.0	130,286	54.1
長 期 前 受 金 戻 入	191,657,789	7.2	190,474,366	7.1	1,183,423	0.6
雑 収 益	439,069	0.0	429,010	0.0	10,059	2.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,665,555,298	100.0	2,677,951,041	100.0	△ 12,395,743	△ 0.5
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,665,555,298	—	2,677,951,041	—	△ 12,395,743	△ 0.5

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 資 産	18,017,342,910	82.7	17,472,691,726	84.1	544,651,184	3.1
有形固定資産	18,017,342,910	82.7	17,472,691,726	84.1	544,651,184	3.1
土 地	375,944,269	1.7	375,944,269	1.8	0	0.0
建 物	912,384,586	4.2	938,846,156	4.5	△ 26,461,570	△ 2.8
構 築 物	14,267,638,624	65.5	14,264,934,138	68.7	2,704,486	0.0
機械及び装置	2,455,718,539	11.3	1,886,833,449	9.1	568,885,090	30.2
車両運搬具	2,045,106	0.0	2,829,171	0.0	△ 784,065	△ 27.7
工具・器具及び備品	3,611,786	0.0	3,304,543	0.0	307,243	9.3
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,757,134,980	17.3	3,302,172,178	15.9	454,962,802	13.8
現金預金	3,363,196,449	15.4	2,850,546,882	13.7	512,649,567	18.0
未 収 金	379,976,040	1.7	416,129,793	2.0	△ 36,153,753	△ 8.7
貯 蔵 品	12,626,091	0.1	12,859,103	0.1	△ 233,012	△ 1.8
前 払 金	1,300,000	0.0	22,600,000	0.1	△ 21,300,000	△ 94.2
その他流動資産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	21,774,477,890	100.0	20,774,863,904	100.0	999,613,986	4.8

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	7,737,879,350	35.5	7,408,416,951	35.7	329,462,399	4.4
企 業 債	7,737,879,350	35.5	7,408,416,951	35.7	329,462,399	4.4
流 動 負 債	1,854,920,911	8.5	1,327,502,127	6.4	527,418,784	39.7
企 業 債	577,537,601	2.7	564,674,661	2.7	12,862,940	2.3
未 払 金	1,266,422,463	5.8	751,840,994	3.6	514,581,469	68.4
引 当 金	9,389,695	0.0	8,719,762	0.0	669,933	7.7
そ の 他 流 動 負 債	1,571,152	0.0	2,266,710	0.0	△ 695,558	△ 30.7
繰 延 収 益	3,406,350,447	15.6	3,494,322,871	16.8	△ 87,972,424	△ 2.5
長 期 前 受 金	9,069,199,626	41.7	8,983,196,549	43.2	86,003,077	1.0
長期前受金収益化 累 計 額	△ 5,662,849,179	△ 26.0	△ 5,488,873,678	△ 26.4	173,975,501	3.2
負 債 合 計	12,999,150,708	59.7	12,230,241,949	58.9	768,908,759	6.3
資 本 金	6,024,362,234	27.7	6,024,362,234	29.0	0	0.0
自 己 資 本 金	6,024,362,234	27.7	6,024,362,234	29.0	0	0.0
剰 余 金	2,750,964,948	12.6	2,520,259,721	12.1	230,705,227	9.2
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,662,312,148	12.2	2,431,606,921	11.7	230,705,227	9.5
減 債 積 立 金	606,000,000	2.8	606,000,000	2.9	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,210,168,320	5.6	1,123,674,708	5.4	86,493,612	7.7
当年度末処分利益剰余金	846,143,828	3.9	701,932,213	3.4	144,211,615	20.5
資 本 合 計	8,775,327,182	40.3	8,544,621,955	41.1	230,705,227	2.7
負 債 ・ 資 本 合 計	21,774,477,890	99.9	20,774,863,904	100.0	999,613,986	4.8

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区		分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		109.48 %	112.98 %	115.65 %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$		107.85 %	112.54 %	115.82 %
	経営資本率	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$		0.82 %	1.28 %	1.67 %
	経営資本率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$		0.12 回	0.12 回	0.12 回
	営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$		7.02 %	10.63 %	13.63 %
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		52.51 %	52.89 %	53.16 %
	負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		90.59 %	88.25 %	84.19 %
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		57.97 %	59.93 %	63.14 %
	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \quad 1\text{m当たり}$		18.22 m ³	18.44 m ³	18.70 m ³
	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \quad 1\text{万円当たり}$		8.62 m ³	8.93 m ³	9.09 m ³
	1 m ³ 当たり供給単価		168.43 円	168.74 円	168.00 円	
	1 m ³ 当たり給水原価		169.34 円	161.22 円	157.91 円	
	うち 1 m ³ 当たり資本費		92.73 円	90.45 円	88.66 円	
	損益勘定所属職員一人当たり	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,460,261 m ³	1,479,608 m ³	1,479,757 m ³
		給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,535 人	12,564 人	12,600 人

区		分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
経	損益勘定 所属職員	平均給料月額	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	336,728 円	332,539 円	317,872 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	221,105 円	218,802 円	206,364 円
		平均年齢		48.6 歳	47.3 歳	45.9 歳
		平均勤続		24.9 年	24.3 年	24.0 年
営	平均給与	$\frac{\text{(職員)給料 + 手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,694 千円	6,616 千円	6,291 千円	
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	273,438 千円	273,784 千円	273,342 千円	
分	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.13 %	3.10 %	2.99 %	
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	25.51 %	23.68 %	23.96 %	
析	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.12 %	6.57 %	7.07 %	
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	31.63 %	30.25 %	31.03 %	
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.50 %	3.43 %	3.30 %	
財 務 分 析	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.94 %	57.95 %	57.15 %	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益}} \times 100$	90.45 %	89.85 %	90.22 %	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	202.55 %	248.75 %	224.31 %	

令和元年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和元年度加須市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和2年6月10日から令和2年8月17日まで

6 審査の実施内容

令和元年度加須市下水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、これまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

また、加須市監査基準に基づき、事務事業に係るリスク及びその回避に向けた対応状況についても確認した。

7 審査の結果及び意見

（1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 審査意見

当年度は、面整備等に関しては、事業計画に基づき川口地区の幹線管渠及び一部枝線管渠の施工により、新たに 0.76ha が整備され、事業計画区域面積は 1,041.9ha の 93.5% に相当する 974.0ha が整備済区域となっている。水洗化人口は 48,025 人で、水洗化率は 86.6% となっている。

今後とも、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に資するため、平成 29 年度に策定した「第 2 次加須市公共下水道事業中期経営計画(経営戦略)」に基づき、計画的な整備・取組み等に努めていただきたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、積極的に戸別訪問(573 件)を実施する等、下水道未接続者の加入促進に努めている。今後とも引き続き下水道接続のメリットをいかした加入促進を図り、下水道事業の収益確保に努めていただきたい。

財政状況は、水需要の減少や施設の老朽化の進行により今後とも厳しい状況が続くと考えられることから、安定した経営の維持に努めるとともに、計画的・効率的な予算の執行に留意していただきたい。

最後に、今後の下水道事業の経営に当たっては、公営企業経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に資するべく、継続的な努力を望むものである。

8 決算の状況等

(1) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表 1」に示したが、令和元年度末の水洗化人口は 48,025 人(前年度対比 455 人、1.0%の増)、年間処理水量は 5,527,457 m³(同 473,402 m³、9.4%の増)、年間有収水量は 4,723,745 m³(同 66,726 m³、1.4%の減)、管渠布設延長は 787.37m(同 100.67m、11.3%の減)である。

このほか、下水道事業受益者負担金の新規賦課を行い、賦課額は 136,781,700 円となった。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が 1,726,227,142 円(うち仮受消費税及び地方消費税 43,185,900 円。税抜き額 1,683,041,242 円)、支出が

1,645,655,518 円（うち仮払消費税及び地方消費税 30,999,154 円、納付消費税及び地方消費税 5,100,200 円。税抜き額 1,609,556,164 円）となり、純利益は 73,485,078 円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入が 711,462,130 円（うち仮受消費税及び地方消費税 15,670,430 円。税抜き額 695,791,700 円）、支出が 1,322,163,446 円（うち仮払消費税及び地方消費税 22,756,976 円。税抜き額 1,299,406,470 円）となり、不足する額 610,701,316 円は、損益勘定留保資金 449,393,513 円及び減債積立金 161,307,803 円で補填が行われた。

建設事業においては、汚水管渠築造工事 4 件ほか、合計で 195,582,100 円の工事が行われた。また、保存工事として 42,279,702 円の修繕工事等が行われた。

（２） 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について（別表 2 参照）

収益的収入決算額は 1,726,227,142 円で、予算額に対して 99.4%の収入率である。

収益的支出決算額は 1,645,655,518 円で、予算額に対して 95.5%の執行率である。不用額は 77,870,482 円であり、その主なものは、営業費用では、見込みより処理水量及び汚泥処分量が少なかったため、処理場費の委託料 33,620,334 円、動力費 1,530,394 円及び薬品費 8,830,088 円が不用となった。また、営業外費用では、銀行等引受地方債資金の活用等により、予定より借入利率が低減したため、企業債利息 2,890,134 円が不用となった。

税抜き額での前年度比較では、収入においては、下水道使用料が 1.4%の減収、営業外収益が 0.4%の増収、収入全体で 0.2%の減収である。

支出においては、ポンプ場費が 29.5%、処理場費が 6.3%増加するなどした一方、排水設備費が 3.5%、管渠費が 6.3%減少するなどし、支出全体では 0.1%の減少である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 711,462,130 円で、予算額に対して 93.0%の収入率である。

資本的支出決算額は 1,322,163,446 円で、予算額に対して 95.8%の執行率である。不用額は 57,475,554 円であり、主なものとして汚水管渠建設費では、見

込みより安価で契約できたため、委託料 2,674,800 円及び工事請負費 27,117,900 円が不用となるとともに、補償の対象が見込みより少なかったため、補償費 9,733,645 円が不用となった。

また、流域下水道建設費負担金では、県の事業費縮小に伴う市負担金の減少により、3,202,413 円が不用となった。

資本的収入決算の内訳は、国庫補助金 80,000,000 円、他会計補助金 120,140,000 円、他会計負担金 30,239,000 円、企業債 341,700,000 円、受益者負担金 137,126,710 円等である。

資本的支出決算の内訳は、汚水管渠建設費 227,203,655 円（当該予算額に対して 85.2%の執行率）、建設事務費 41,537,804 円（同 96.5%）、受益者負担事務費 31,244,106 円（同 78.1%）、企業債償還金 998,274,294 円（同 100.0%）等である。

なお、企業債発行総額は、20,991,880,000 円（194 件）であり、これに対する償還高累計は 10,597,686,992 円となった。その結果、未償還残高は 10,394,193,008 円である。

ウ 予算で決められた限度額について

予算第 6 条で一時借入金の限度額を 100,000,000 円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	91,081,000 円	90,698,255 円

(3) 経営状況について（別表 4 参照）

営業収益の中心である下水道使用料は 498,710,720 円で前年度と比べて 7,202,678 円（1.4%）の減収である。営業収益 499,100,319 円に対する営業費用は 1,413,736,359 円で、営業損失は 914,636,040 円である。

営業費用で増加した主なものは、処理場費（前年度対比 15,678,460 円増）、ポンプ場費（同 8,528,113 円増）、減少した主なものは、減価償却費（同 8,606,132 円減）である。

営業外収益は、一般会計からの事業費補助金である他会計補助金が 229,458,000 円（収益全体の 13.6%）、また、一般会計からの負担金である他会計負担金が 400,163,000 円（同 23.8%）、さらに、長期前受金戻入等により、1,183,940,923 円となり、収益全体の 70.3%を占めた。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 189,289,555 円で、費用全体の 11.8%を占めている。

（４）財政状態について（別表５参照）

資産合計は 27,459,289,189 円で、前年度と比べて 771,431,824 円（2.7%）の減少である。うち有形固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却分 50,938,307 円減少している。

イ 構築物は、管渠建設等による増加額 251,086,187 円から当年度減価償却費分 734,184,006 円を差し引いた額 483,097,819 円減少している。

ウ 機械及び装置は、マンホールポンプ設置等による増加額 28,270,000 円から当年度減価償却費分 179,880,808 円を差し引いた額 151,610,808 円減少している。

無形固定資産の施設利用権では、流域下水道建設費負担金 21,275,989 円から当年度減価償却費分 37,167,910 円を差し引いた額 15,891,921 円減少している。

投資その他の資産の貸付金では、水洗化のための貸付金 500,000 円（１件分）から返済金 1,111,000 円を差し引いた額 611,000 円減少している。

流動資産の未収金は 183,382,464 円で、そのうち下水道使用料は 140,128,562 円である。

なお、令和２年６月末日現在で、下水道使用料における令和元年度調定分までの未収金は 35,790,692 円（収納率 94.7%）となっている。

負債合計は 24,683,822,480 円で、前年度に比べて 844,916,902 円（3.3%）の減少である。内訳としては、流動負債 3,524,776 円増加、固定負債 647,576,133 円減少、繰延収益 200,865,545 円減少となっている。また、未払金 154,881,107 円については、令和２年４月２７日で全て支払済である。

資本合計は、2,775,466,709 円で、前年度と比べて 73,485,078 円（2.7%）の増加である。内訳としては、資本金は 1,464,171,959 円で、前年度と比べて 172,625,559 円（13.4%）の増加、剰余金は 1,311,294,750 円で、前年度と比べて 99,140,481 円（7.0%）の減少である。

なお、利益剰余金は、896,341,062 円で、内訳は減債積立金 218,926,638 円及び

当年度未処分利益剰余金 677,414,424 円である。

(5) 企業分析について

1 m³当たり使用料単価は 105 円 58 銭で、前年度の 105 円 61 銭に比べて 3 銭下がっている。1 m³当たり処理原価は 150 円 00 銭で、前年度と同額である。

1 m³当たり使用料単価と処理原価を比べると、処理原価が使用料単価を 44 円 42 銭上回っている。

9 別表

別表1 普及状況及び処理状況

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	112,897 人	113,165 人	△ 268 人	99.8 %
	全体計画人口	64,600 人	64,600 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	55,480 人	54,746 人	734 人	101.3 %
	処理区域内人口	55,480 人	54,746 人	734 人	101.3 %
	水洗化人口	48,025 人	47,570 人	455 人	101.0 %
	水洗化率	86.6 %	86.9 %	△ 0.3 割	99.7 %
	水洗化済件数	21,194 件	20,881 件	313 件	101.5 %
	行政区域面積	133.30 km ²	133.30 km ²	0.00 km ²	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	974.00 ha	973.24 ha	0.76 ha	100.1 %
	処理区域面積	974.00 ha	973.24 ha	0.76 ha	100.1 %
処 理 状 況	今年度管渠布設延長	787.37 m	888.04 m	△ 100.67 m	88.7 %
	総延長	263.5 km	262.7 km	0.8 km	100.3 %
	1日最大処理水量	48,549 m ³	25,038 m ³	23,511 m ³	193.9 %
	1日平均処理水量	15,102 m ³	13,846 m ³	1,256 m ³	109.1 %
	年間処理水量	5,527,457 m ³	5,054,055 m ³	473,402 m ³	109.4 %
	年間有収水量	4,723,745 m ³	4,790,471 m ³	△ 66,726 m ³	98.6 %
	有収率	85.5 %	94.8 %	△ 9.3 割	90.2 %

【参考】

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
年度末行政人口	113,503	113,753	114,082	114,748	115,425

別表2 収益的収入及び支出比較表

区 分		令和元年度	対前年度比較	
		金 額	増 減 額	増 減 率 (%)
営業 収益 ・ 費用	下水道使用料	498,710,720	△ 7,202,678	△ 1.4
	管 渠 費	9,223,286	△ 624,220	△ 6.3
	ポ ン プ 場 費	37,450,608	8,528,113	29.5
	処 理 場 費	265,052,355	15,678,460	6.3
	普 及 促 進 費	4,644,071	42,106	0.9
	総 係 費	48,789,723	888,453	1.9
	排 水 設 備 費	9,724,180	△ 352,396	△ 3.5
	減 価 償 却 費	1,003,239,758	△ 8,606,132	△ 0.9
	資 産 減 耗 費	0	0	-
	小 計	1,378,123,981	15,554,384	1.1
	差 引	△ 879,413,261	△ 22,757,062	2.7
	その他営業収益	389,599	△ 852,513	△ 68.6
	その他営業費用	35,612,378	1,623,227	4.8
	差 引	△ 35,222,779	△ 2,475,740	7.6
営業 外 収益 ・ 費用	受取利息及び配当金	32,837	△ 4,821	△ 12.8
	他会計補助金	229,458,000	1,355,000	0.6
	県 補 助 金	0	0	-
	他会計負担金	400,163,000	7,952,000	2.0
	長期前受金戻入	553,846,245	△ 3,835,859	△ 0.7
	雑 収 益	440,841	△ 288,362	△ 39.5
	小 計	1,183,940,923	5,177,958	0.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	189,289,555	△ 21,539,486	△ 10.2
	補 助 金	0	0	-
	雑 支 出	6,530,250	2,978,430	83.9
	小 計	195,819,805	△ 18,561,056	△ 8.7
差 引	988,121,118	23,739,014	2.5	
特 別 利 益	0	0	-	
特 別 損 失	0	0	-	
収 益 合 計	1,683,041,242	△ 2,877,233	△ 0.2	
費 用 合 計	1,609,556,164	△ 1,383,445	△ 0.1	
差引(当期純利益)	73,485,078	△ 1,493,788	△ 2.0	

(単位:円)(税抜)

平成30年度	対前年度比較		平成29年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
505,913,398	2,595,864	0.5	503,317,534
9,847,506	△ 503,930	△ 4.9	10,351,436
28,922,495	△ 3,653,692	△ 11.2	32,576,187
249,373,895	△ 12,359,376	△ 4.7	261,733,271
4,601,965	△ 1,144,676	△ 19.9	5,746,641
47,901,270	△ 6,870,270	△ 12.5	54,771,540
10,076,576	4,402,531	77.6	5,674,045
1,011,845,890	10,720,802	1.1	1,001,125,088
0	△ 57,143	△ 100.0	57,143
1,362,569,597	△ 9,465,754	△ 0.7	1,372,035,351
△ 856,656,199	12,061,618	△ 1.4	△ 868,717,817
1,242,112	859,840	224.9	382,272
33,989,151	△ 853,451	△ 2.4	34,842,602
△ 32,747,039	1,713,291	△ 5.0	△ 34,460,330
37,658	6,133	19.5	31,525
228,103,000	△ 59,897,000	△ 20.8	288,000,000
0	0	-	0
392,211,000	14,631,000	3.9	377,580,000
557,682,104	7,868,831	1.4	549,813,273
729,203	522,894	253.5	206,309
1,178,762,965	△ 36,868,142	△ 3.0	1,215,631,107
210,829,041	△ 19,429,774	△ 8.4	230,258,815
0	0	-	0
3,551,820	196,872	5.9	3,354,948
214,380,861	△ 19,232,902	△ 8.2	233,613,763
964,382,104	△ 17,635,240	△ 1.8	982,017,344
0	△ 2,835,391	△ 100.0	2,835,391
0	0	-	0
1,685,918,475	△ 36,247,829	△ 2.1	1,722,166,304
1,610,939,609	△ 29,552,107	△ 1.8	1,640,491,716
74,978,866	△ 6,695,722	△ 8.2	81,674,588

別表3 資本の収入及び支出比較表

区 分		令和元年度	対前年度比較	
		金 額	増 減 額	増減率(%)
資 本 の 収 入	国庫補助金	80,000,000	5,000,000	6.7
	他会計補助金	120,140,000	△ 7,521,000	△ 5.9
	企業債	341,700,000	△ 14,200,000	△ 4.0
	受益者負担金	137,126,710	134,415,460	4,957.7
	工事負担金	0	0	-
	他会計負担金	30,239,000	△ 1,786,000	△ 5.6
	寄附金	0	0	-
	貸付収入	1,111,000	△ 202,000	△ 15.4
	諸収入	1,145,420	△ 19,021,660	△ 94.3
	合 計	711,462,130	96,684,800	15.7
資 本 の 支 出	建設事務費	41,537,804	1,339,481	3.3
	受益者負担事務費	31,244,106	18,764,762	150.4
	污水管渠建設費	227,203,655	49,025,415	27.5
	処理場建設費	0	0	-
	固定資産購入費	0	0	-
	流域下水道建設費負担金	23,403,587	△ 13,419,341	△ 36.4
	企業債償還金	998,274,294	△ 25,043,885	△ 2.4
	貸付金	500,000	△ 1,200,000	△ 70.6
	国庫補助金返還金	0	0	-
	合 計	1,322,163,446	29,466,432	2.3
差 引		△ 610,701,316	67,218,368	△ 9.9
補 填	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	-	-
	現年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	-	-
	減債積立金	161,307,803	-	-
	損益勘定留保資金	449,393,513	-	-
	合 計	610,701,316	-	-

(単位:円)(税込)

平成 30 年度 金 額	対 前 年 度 比 較		平成 29 年度 金 額
	増 減 額	増減率(%)	
75,000,000	△ 52,000,000	△ 40.9	127,000,000
127,661,000	△ 151,296,000	△ 54.2	278,957,000
355,900,000	△ 326,300,000	△ 47.8	682,200,000
2,711,250	△ 4,000,400	△ 59.6	6,711,650
0	0	-	0
32,025,000	△ 5,377,000	△ 14.4	37,402,000
0	0	-	0
1,313,000	△ 20,000	△ 1.5	1,333,000
20,167,080	19,834,100	5,956.5	332,980
614,777,330	△ 519,159,300	△ 45.8	1,133,936,630
40,198,323	△ 9,727,502	△ 19.5	49,925,825
12,479,344	386,033	3.2	12,093,311
178,178,240	△ 378,767,722	△ 68.0	556,945,962
0	0	-	0
0	0	-	0
36,822,928	22,008,140	148.6	14,814,788
1,023,318,179	8,247,347	0.8	1,015,070,832
1,700,000	770,000	82.8	930,000
0	△ 1,673,035	△ 100.0	1,673,035
1,292,697,014	△ 358,756,739	△ 21.7	1,651,453,753
△ 677,919,684	△ 160,402,561	31.0	△ 517,517,123
23,733,493	-	-	29,702,424
5,191,386	-	-	0
172,625,559	-	-	0
476,369,246	-	-	487,814,699
677,919,684	-	-	517,517,123

別表4 比較損益計算書

		借		方			
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	
営 業 費 用	1,413,736,359	87.8	1,396,558,748	86.7	17,177,611	1.2	
管 渠 費	9,223,286	0.6	9,847,506	0.6	△ 624,220	△ 6.3	
ポ ン プ 場 費	37,450,608	2.3	28,922,495	1.8	8,528,113	29.5	
処 理 場 費	265,052,355	16.5	249,373,895	15.5	15,678,460	6.3	
普 及 促 進 費	4,644,071	0.3	4,601,965	0.3	42,106	0.9	
総 係 費	48,789,723	3.0	47,901,270	3.0	888,453	1.9	
排 水 設 備 費	9,724,180	0.6	10,076,576	0.6	△ 352,396	△ 3.5	
減 価 償 却 費	1,003,239,758	62.3	1,011,845,890	62.8	△ 8,606,132	△ 0.9	
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他営業費用	35,612,378	2.2	33,989,151	2.1	1,623,227	4.8	
営 業 外 費 用	195,819,805	12.2	214,380,861	13.3	△ 18,561,056	△ 8.7	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	189,289,555	11.8	210,829,041	13.1	△ 21,539,486	△ 10.2	
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
雑 支 出	6,530,250	0.4	3,551,820	0.2	2,978,430	83.9	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
小 計	1,609,556,164	100.0	1,610,939,609	100.0	△ 1,383,445	△ 0.1	
当 年 度 純 利 益	73,485,078	—	74,978,866	—	△ 1,493,788	△ 2.0	
合 計	1,683,041,242	—	1,685,918,475	—	△ 2,877,233	△ 0.2	

(単位:円)(税抜)

貸		方				
区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	499,100,319	29.7	507,155,510	30.1	△ 8,055,191	△ 1.6
下 水 道 使 用 料	498,710,720	29.6	505,913,398	30.0	△ 7,202,678	△ 1.4
そ の 他 営 業 収 益	389,599	0.0	1,242,112	0.1	△ 852,513	△ 68.6
営 業 外 収 益	1,183,940,923	70.3	1,178,762,965	69.9	5,177,958	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,837	0.0	37,658	0.0	△ 4,821	△ 12.8
他 会 計 補 助 金	229,458,000	13.6	228,103,000	13.5	1,355,000	0.6
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 負 担 金	400,163,000	23.8	392,211,000	23.3	7,952,000	2.0
長 期 前 受 金 戻 入	553,846,245	32.9	557,682,104	33.1	△ 3,835,859	△ 0.7
雑 収 益	440,841	0.0	729,203	0.0	△ 288,362	△ 39.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,683,041,242	100.0	1,685,918,475	100.0	△ 2,877,233	△ 0.2
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,683,041,242	—	1,685,918,475	—	△ 2,877,233	△ 0.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

区 分	借		方		比 較	
	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額	増 減 率 (%)
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)		
固 定 資 産	26,554,484,843	96.7	27,257,703,425	96.6	△ 703,218,582	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	25,936,813,641	94.5	26,623,529,302	94.3	△ 686,715,661	△ 2.6
土 地	527,152,172	1.9	527,152,172	1.9	0	0.0
建 物	1,061,445,656	3.9	1,112,383,963	3.9	△ 50,938,307	△ 4.6
構 築 物	22,304,898,078	81.2	22,787,995,897	80.7	△ 483,097,819	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	2,040,942,854	7.4	2,192,553,662	7.8	△ 151,610,808	△ 6.9
車 両 運 搬 具	1,473,640	0.0	2,235,551	0.0	△ 761,911	△ 34.1
工 具、器 具 及 び 備 品	901,241	0.0	1,208,057	0.0	△ 306,816	△ 25.4
無 形 固 定 資 産	614,130,342	2.2	630,022,263	2.2	△ 15,891,921	△ 2.5
施 設 利 用 権	613,389,539	2.2	629,281,460	2.2	△ 15,891,921	△ 2.5
電 話 加 入 権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,540,860	0.0	4,151,860	0.0	△ 611,000	△ 14.7
貸 付 金	3,488,000	0.0	4,099,000	0.0	△ 611,000	△ 14.9
そ の 他 投 資	52,860	0.0	52,860	0.0	0	0.0
流 動 資 産	904,804,346	3.3	973,017,588	3.4	△ 68,213,242	△ 7.0
現 金 預 金	728,349,252	2.7	816,975,421	2.9	△ 88,626,169	△ 10.8
未 収 金	183,382,464	0.7	160,130,164	0.6	23,252,300	14.5
貸 倒 引 当 金	△ 6,927,370	0.0	△ 4,087,997	0.0	2,839,373	△ 69.5
資 産 合 計	27,459,289,189	100.0	28,230,721,013	100.0	△ 771,431,824	△ 2.7

(単位:円)(税抜)

区 分	貸		方		比 較	
	令和元年度		平成30年度		増 減 額	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	9,411,215,135	34.3	10,058,791,268	35.6	△ 647,576,133	△ 6.4
企 業 債	9,411,215,135	34.3	10,058,791,268	35.6	△ 647,576,133	△ 6.4
流 動 負 債	1,145,715,274	4.2	1,142,190,498	4.0	3,524,776	0.3
企 業 債	982,977,873	3.6	991,976,034	3.5	△ 8,998,161	△ 0.9
未 払 金	154,881,107	0.6	142,556,023	0.5	12,325,084	8.6
引 当 金	7,556,294	0.0	7,358,441	0.0	197,853	2.7
預 り 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	14,126,892,071	51.4	14,327,757,616	50.8	△ 200,865,545	△ 1.4
長 期 前 受 金	24,166,351,748	88.0	23,838,228,179	84.4	328,123,569	1.4
長期前受金収益化 累 計 額	△ 10,039,459,677	△ 36.6	△ 9,510,470,563	△ 33.7	528,989,114	5.6
負 債 合 計	24,683,822,480	89.9	25,528,739,382	90.4	△ 844,916,902	△ 3.3
資 本 金	1,464,171,959	5.3	1,291,546,400	4.6	172,625,559	13.4
自 己 資 本 金	1,464,171,959	5.3	1,291,546,400	4.6	172,625,559	13.4
剰 余 金	1,311,294,750	4.8	1,410,435,231	5.0	△ 99,140,481	△ 7.0
資 本 剰 余 金	414,953,688	1.5	414,953,688	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	896,341,062	3.3	995,481,543	3.5	△ 99,140,481	△ 10.0
減 債 積 立 金	218,926,638	0.8	305,234,441	1.1	△ 86,307,803	△ 28.3
当年度未処分利益剰余金	677,414,424	2.5	690,247,102	2.4	△ 12,832,678	△ 1.9
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
資 本 合 計	2,775,466,709	10.1	2,701,981,631	9.6	73,485,078	2.7
負 債 ・ 資 本 合 計	27,459,289,189	100.0	28,230,721,013	100.0	△ 771,431,824	△ 2.7

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。